

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 展千
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 堀内 康隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 堀内 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	56,060,485	59,995,565	76,564,060
経常利益又は経常損失 () (千円)	44,508	119,912	5,764
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	418,454	1,099,319	528,566
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	450,126	1,151,132	596,423
純資産額 (千円)	16,114,763	14,303,648	15,968,465
総資産額 (千円)	50,652,742	53,610,833	50,514,020
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	20.32	53.50	25.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	26.7	31.6

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.77	9.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社（子会社12社及び関連会社1社（平成28年12月31日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」や、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」などのリユースを切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。また、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営及び店舗型のビジネスに限定しないリユース業の運営を行っております。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（リユース店舗事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（ブックオフオンライン事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（ハグオール事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

当社は、新刊書店「青山ブックセンター」「流水書房」「yc-vox」の店舗運営、店舗の内外装工事の企画・設計施工、ブックレビューコミュニティサイトの運営等を行っております。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました㈱ビー・オー・エムを、平成28年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除いております。

また、当第3四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました㈱ブクログは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更したことにより第25期有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について以下のとおり変更を行います。

[1] 当社グループにおける事業別（セグメント別）の収益動向について

当社グループの主な事業は、『リユース店舗事業』、『ブックオフオンライン事業』、『ハグオール事業』の3つに区分しております。

『リユース店舗事業』は、中古の書籍・CD・DVD・ゲーム・携帯電話・トレーディングカード等の買取及び販売を行う「BOOKOFF（ブックオフ）」店舗が中核となっております。「BOOKOFF」は、日本全国に加え、米国にて当社直営（以下、「直営」）及びフランチャイズ（以下、「FC」）の2形式で店舗展開しております。

現在、当社グループは、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を目指し、「BOOKOFF」の新規商材として家電の取り扱いを加える他、「BOOKOFF」を中心にアパレル・スポーツ用品・ベビー用品・貴金属・雑貨など様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」の展開に注力しております。

『ブックオフオンライン事業』は、書籍・CD・DVD・ゲーム等をインターネットを通じて販売するECサイト「BOOKOFF Online」を展開しております。

『ハグオール事業』は、店舗型のビジネスに限定しないリユース業を展開しております。

現在当社が注力している複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF PLUS」の収益の立ち上りは早期化の傾向にあります。中核パッケージである「BOOKOFF」が取り扱う書籍・CD・DVD・ゲーム以外の商材に対する認知度や、そのリユースの浸透度の低さ等から「BOOKOFF」店舗と比較して収益の安定化には一定の時間を要する傾向があり、物件あたりの投資金額も「BOOKOFF」店舗と比較して大きいことから、事業の展開状況によっては当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションに掲げ、「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業とし、書籍・CD・DVD・ゲーム・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・雑貨など様々なジャンルのリユースを通じて循環型社会の実現に取り組んでおります。

グループ経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、平成27年5月に「グループ中期事業計画」を策定いたしました。『グループの総合力を活かした仕入の最大化』、『店舗並びにインターネットを通じて最大の販売効率の追求』の2つの方針に基づき、「BOOKOFFの変革」、「総合リユース店舗の拡大」、「ブックオフオンライン事業の拡大」、「ハグオールの事業拡大と収益化」の4つを重点施策として取り組むことで、継続的な事業成長を実現してまいります。

当連結会計年度は、2020年3月期営業利益目標40億円に向け、大型複合店を中心とした出店を継続しつつ、「中古家電」「店舗商品のネット販売」の効果発現、コストコントロールの徹底、中期事業計画に沿ったアクションの継続の3点に注力し、中期利益目標達成に向けた仕入増強と販売効率向上を進めております。

このような経営方針の下、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」を当社グループの中核パッケージとして出店とリニューアルの促進をはかっており、当第3四半期連結累計期間において、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を5店舗、「BOOKOFF PLUS」を1店舗出店しました。また「BOOKOFF」単独店から「BOOKOFF PLUS」へのリニューアルを6店舗実施しました。

「BOOKOFF」既存店においては、前連結会計年度に引き続き、積極的な中古家電の買取・販売と、店舗商品のヤフオク!への出品を推し進めました。また、中古家電と共に既存商材の買取及び販売の増加に向けて、前連結会計年度に拡充した店舗パート・アルバイトスタッフの教育研修を進める一方で、店舗ごとにより買取・販売に応じた労働時間の調整を積極的に進めてまいりました。

ブックオフオンライン事業では前連結会計年度に実施した倉庫拡張により、中古本の品揃え最大化による事業拡大を進めてまいりました。また、ハグオール事業では前連結会計年度に引き続き、事業構築に加えて買取規模拡大による収益化の実現に向けて、先行投資を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高59,995百万円（前年同四半期7.0%増）、営業損失512百万円（前年同四半期は営業損失480百万円）、経常損失119百万円（前年同四半期は経常損失44百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,099百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失418百万円）となりました。

リユース店舗事業において、売上高が前連結会計年度を上回った一方で、前連結会計年度に行った店舗パート・アルバイトスタッフの人員拡充による人件費の増加、ヤフオク!販売による物流コストの増加、新規出店による出店費用の増加等により、営業利益が減少しました。その結果、当第3四半期連結累計期間は営業損失となりました。

また営業損失及び経常損失に加え、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額を計上することにより、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（リユース店舗事業）

当セグメント第3四半期連結累計期間業績は、売上高52,583百万円（前年同四半期4.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の出店は、グループ直営店9店舗、FC加盟店1店舗となりました。（閉店はグループ直営店9店舗、FC加盟店11店舗）

前連結会計年度に引き続き「BOOKOFF」既存店において、中古家電の買取・販売を推進する一方で、店舗商品のヤフオク!への出品を拡充いたしました。また、買取及び販売向上のため前連結会計年度に拡充した店舗パート・アルバイトスタッフの教育研修を進める一方で、店舗ごとに関取・販売に応じた労働時間の調整を積極的に進めてまいりました。

既存店の売上高の増加に加え、新規大型複合店の出店等により増収となりました。

（ブックオフオンライン事業）

当セグメント第3四半期連結累計期間業績は、売上高4,798百万円（前年同四半期20.3%増）となりました。

ECサイト「BOOKOFF Online」の会員数増に加え、前連結会計年度に実施した倉庫の拡張や店舗と連携した在庫拡充施策によるECサイト上の商品アイテム数の増加、ヤフオク!への出品連携の拡充、顧客データ活用によるECサイト改善等が奏功し増収となりました。

（ハグオール事業）

当セグメント第3四半期連結累計期間業績は、売上高1,553百万円（前年同四半期148.0%増）となりました。

東京23区を中心にした訪問買取サービスに加え、複数の百貨店内での「総合買取ご相談窓口」の運営を中心に、買取施策に積極的に取り組みました。それに伴い、主要な販路であるECサイトでの販売のほか、BtoB販売、催事販売が伸びたこと等により増収となりました。

（その他）

当セグメント第3四半期連結累計期間業績は、売上高1,060百万円（前年同四半期5.1%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

（4）財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は34,572百万円（前連結会計年度末は31,850百万円）となり、2,721百万円増加しました。有価証券が1,000百万円減少した一方で、現金及び預金が1,214百万円増加、新規出店、ハグオール事業の業容拡大等により商品が1,832百万円増加、その他流動資産が401百万円増加したことが主な要因です。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は19,038百万円（前連結会計年度末は18,663百万円）となり、375百万円増加しました。投資その他の資産が634百万円減少した一方で、新規出店や既存店のリニューアル及びブックオフオンライン・ハグオールの事業拡大に向けた投資等により有形固定資産が996百万円増加、無形固定資産が12百万円増加したことが主な要因です。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は39,307百万円（前連結会計年度末は34,545百万円）となり、4,761百万円増加しました。新規出店、ハグオール事業の業容拡大、法人税、配当金の支払い等の資金需要に対し銀行借入で対応したため、借入金が4,390百万円増加したことが主な要因です。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は14,303百万円（前連結会計年度末は15,968百万円）となり、1,664百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や剰余金の配当の実施により利益剰余金が1,613百万円減少したことが主な要因です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	22,573,200	22,573,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,573,200	22,573,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	22,573,200	-	3,652,394	-	3,846,183

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,025,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,535,600	205,356	-
単元未満株式	普通株式 11,900	-	単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	22,573,200	-	-
総株主の議決権	-	205,356	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ブックオフコーポレーション(株)	神奈川県相模原市 南区古淵二丁目14 番20号	2,025,700	-	2,025,700	8.97
計	-	2,025,700	-	2,025,700	8.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,159,778	15,373,941
受取手形及び売掛金	1,427,048	1,701,969
有価証券	1,000,675	-
商品	12,265,974	14,098,762
その他	3,001,158	3,402,285
貸倒引当金	3,886	4,693
流動資産合計	31,850,749	34,572,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,845,892	5,381,116
リース資産（純額）	1,631,917	1,979,565
その他（純額）	1,040,761	1,154,214
有形固定資産合計	7,518,571	8,514,897
無形固定資産		
のれん	291,536	316,832
その他	1,061,732	1,049,407
無形固定資産合計	1,353,268	1,366,239
投資その他の資産		
差入保証金	8,221,980	8,159,627
その他	1,661,134	1,088,435
貸倒引当金	91,683	90,631
投資その他の資産合計	9,791,430	9,157,430
固定資産合計	18,663,270	19,038,567
資産合計	50,514,020	53,610,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,068	422,474
短期借入金	3,597,045	7,732,046
1年内返済予定の長期借入金	4,097,830	4,230,120
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000
リース債務	410,930	410,538
未払法人税等	423,046	227,654
賞与引当金	272,263	108,035
売上割戻引当金	564,406	642,938
店舗閉鎖損失引当金	42,989	36,033
その他	3,844,551	4,064,949
流動負債合計	14,653,131	18,874,790
固定負債		
新株予約権付社債	7,700,000	7,700,000
長期借入金	9,040,703	9,163,622
資産除去債務	1,483,181	1,622,014
リース債務	1,231,396	1,583,014
その他	437,141	363,744
固定負債合計	19,892,423	20,432,395
負債合計	34,545,554	39,307,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,652,394	3,652,394
資本剰余金	4,187,003	4,187,003
利益剰余金	9,420,256	7,807,251
自己株式	1,260,826	1,260,826
株主資本合計	15,998,827	14,385,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,226	86,011
為替換算調整勘定	109,587	168,185
その他の包括利益累計額合計	30,361	82,174
純資産合計	15,968,465	14,303,648
負債純資産合計	50,514,020	53,610,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	56,060,485	59,995,565
売上原価	22,435,695	24,776,329
売上総利益	33,624,789	35,219,236
販売費及び一般管理費	34,104,847	35,731,856
営業損失 ()	480,058	512,620
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	119,558	110,137
古紙等リサイクル収入	340,996	291,045
その他	155,313	184,389
営業外収益合計	615,868	585,571
営業外費用		
支払利息	136,621	139,859
持分法による投資損失	556	4,553
その他	43,141	48,451
営業外費用合計	180,319	192,863
経常損失 ()	44,508	119,912
特別利益		
投資有価証券売却益	72,680	-
特別利益合計	72,680	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	27,668	12,171
店舗閉鎖損失引当金繰入額	50,138	35,922
固定資産売却損	2,394	-
固定資産除却損	5,098	23,921
減損損失	78,706	202,024
災害による損失	-	13,619
特別損失合計	164,005	287,658
税金等調整前四半期純損失 ()	135,833	407,571
法人税、住民税及び事業税	256,623	270,200
法人税等調整額	25,996	421,547
法人税等合計	282,620	691,748
四半期純損失 ()	418,454	1,099,319
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	418,454	1,099,319

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失()	418,454	1,099,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,859	4,214
為替換算調整勘定	13,703	58,598
持分法適用会社に対する持分相当額	9,109	2,571
その他の包括利益合計	31,672	51,813
四半期包括利益	450,126	1,151,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450,126	1,151,132
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました㈱ビー・オー・エムを、平成28年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除いております。

また、当第3四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました㈱ブクログは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ52,741千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(非連結子会社)		
BOK MARKETING SDN.BHD.	割賦債務	- 千円
外貨建契約分		15,958千円 (613千マレーシアリンギット)

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	10,190,000千円	9,860,000千円
借入実行残高	1,840,000	5,950,001
差引額	8,350,000	3,909,999

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,440,013千円	1,516,137千円
のれんの償却額	115,571	80,220

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	517,110	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	513,685	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,328,271	3,988,572	626,353	54,943,197	1,117,287	56,060,485	-	56,060,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192,261	844,287	2,855	1,039,404	205,863	1,245,267	1,245,267	-
計	50,520,533	4,832,859	629,208	55,982,602	1,323,150	57,305,752	1,245,267	56,060,485
セグメント利益又は 損失()	1,279,814	124,586	378,952	1,025,448	48,908	976,540	1,456,598	480,058

(注)「その他」は、当社グループ直営の新刊書店の運営及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,025,448
「その他」区分の利益	48,908
セグメント間取引消去	15,075
全社費用(注)	1,471,674
四半期連結損益計算書の営業損失	480,058

(注)全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては78,706千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「リユース店舗事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として78,706千円特別損失に計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,583,030	4,798,661	1,553,104	58,934,796	1,060,769	59,995,565	-	59,995,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202,145	1,041,388	814	1,244,349	266,930	1,511,279	1,511,279	-
計	52,785,175	5,840,050	1,553,918	60,179,145	1,327,700	61,506,845	1,511,279	59,995,565
セグメント利益又は 損失（ ）	1,029,060	220,428	163,495	1,085,993	67,581	1,018,412	1,531,032	512,620

（注）「その他」は、当社グループ直営の新刊書店の運営、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工及びブックレビューコミュニティサイトの運営等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,085,993
「その他」区分の利益	67,581
セグメント間取引消去	44,528
全社費用（注）	1,575,561
四半期連結損益計算書の営業損失	512,620

（注）全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第1四半期連結会計期間より、「パッケージメディア事業」の重要性が低下したため、同事業を報告セグメントから除外し、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

これにより、報告セグメントを従来の「リユース店舗事業」、「ブックオフオンライン事業」、「ハグオール事業」及び「パッケージメディア事業」の4区分から、「リユース店舗事業」、「ブックオフオンライン事業」及び「ハグオール事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「リユース店舗事業」で40,935千円、「ブックオフオンライン事業」で3,544千円増加し、セグメント損失が、それぞれ「ハグオール事業」で7,238千円、「その他」で1,023千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リユース店舗事業」及び「ハグオール事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては202,024千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「リユース店舗事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、172,876千円であります。

「ハグオール事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、29,147千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	20円32銭	53円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	418,454	1,099,319
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額 (千円)	418,454	1,099,319
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,589	20,547

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

ブックオフコーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 田 道 春	印
--------------------	---------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 阪 田 大 門	印
--------------------	---------------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。